

令和 8 年度第 1 回小金井市地域福祉推進委員会次第

日 時 令和 8 年 8 月 4 日（火）
午後 6 時 3 0 分から
場 所 小金井市役所第二庁舎 8 階
8 0 1 会議室

1 開 会

- (1) 委嘱状交付
- (2) 新規委員自己紹介

2 議 事

- (1) 会長及び副会長の選出
- (2) 委員会の運営等について
- (3) 地域福祉計画の進捗状況（令和 7 年度実績報告）について
- (4) 重層的支援体制整備事業実施計画の進捗状況（令和 7 年度実績報告）について

3 配布資料

- (1) 事前送付
 - ア 地域福祉計画の進捗状況及び評価表（令和 7 年度実績報告）（資料 1）
 - イ 重層的支援体制整備事業の実施状況について（資料 2）
- (2) 当日配布（※は新規委員のみ配布）
 - ア 委嘱状（机上配布）※
 - イ 第 3 期小金井市保健福祉総合計画（令和 6 年 3 月）冊子 ※
 - ウ 小金井市地域福祉推進委員会委員名簿（令和 8 年 8 月 4 日現在）（資料 3）
 - エ 小金井市地域福祉推進委員会条例（資料 4）※
 - オ 小金井市附属機関等の会議に関する傍聴要領（資料 5）
 - カ 小金井市地域福祉推進委員会の運営等について（案）（資料 6）
 - キ 意見・提案シート（資料 7）

地域福祉計画の進捗状況及び評価表
(令和7年度実績報告)

令和8年〇月
福祉保健部地域福祉課

【事業評価の評価基準】

A・・・ ほぼ施策内容を達成した。

B・・・ 施策内容をある程度達成したが、今後の改善、検討を要する。

C・・・ 施策内容を達成したとは言えず、現状について大きな課題がある。

D・・・ 未実施

※「今後の事業計画・展望」に次年度に向けての課題、検討内容について記載する。可能な範囲で「第5次基本構想・後期基本計画」の方向性と整合を図る。

基本目標		1 福祉のまちづくり	
	施策の方向性	(1) 福祉を支える基盤の整備	
	施策	① 暮らしやすいまちづくり	
		② 移動支援の充実	
	施策の方向性	(2) 災害に備える体制づくり	
	施策	① 防災・防犯活動への参加促進	
		② 要支援者の支援強化	
	施策の方向性	(3) 人権尊重と権利擁護の体制づくり	
	施策	① ノーマライゼーションの推進	
		② 権利擁護事業の充実	
		③ 福祉サービスの質の確保	
	施策の方向性	(4) 情報提供の仕組みづくり	
	施策	① 福祉の情報発信の強化	
		② 情報バリアフリーの推進	

施策 No.	事業 No.	【個別事業・取り組み】	内容	担当課	事業実績・評価理由 (令和7年度)	事業 評価	今後の事業計画・展望
(1) ／ ①	1	ユニバーサルデザイン によるまちづくりの推進	誰もが使う施設や道路、公園について、高齢者や障がいのある人をはじめ、全ての市民が円滑に利用できるよう、バリアフリー化やユニバーサルデザインによるまちづくりを推進します。	地域福祉課(関係各課)	まちづくり推進課が所管する小金井市まちづくり条例及び関係要綱・要領等に基づき、全庁的に適切に対応している。	A	都から提供されるユニバーサルデザインのまちづくりに関する情報の庁内共有や庁外への情報発信を行うことで、事業の周知・推進を図っていく。
	2	施設のバリアフリー化 の推進	関係機関や民間建築物等に対し、エスカレーターやエレベーター、スロープ、バリアフリートイレの設置など、当事者の意見をききながらバリアフリー化を働きかけます。 公共施設について、改修の際に利用しやすさに配慮したバリアフリー化を進めます。 東京都福祉のまちづくり条例に基づき、新設または改修される届出が必要な対象建築物について、整備基準を満たせるよう指導します。	地域福祉課(関係各課)	東京都福祉のまちづくり条例に基づく届出の要否確認及び対象施設について助言・指導・届出受理を行った。令和7年度の届出受理件数は8件。	A	多数の人が利用する建築物等に関して、福祉のまちづくり条例の対象となる都市施設については、整備基準を遵守するよう適切な助言や指導を行うことにより、高齢者や障がい者を含むすべての人が安心して生活できるまちづくりの実現を目指していく。
(1) ／ ②	3	CoCoバスの利便性向上	路線バス等を補完する公共交通として公共交通不便地域をカバーし、市内の地域交通ネットワークを形成します。交通弱者の移動ニーズにも配慮しつつ、持続可能な運行形態及びサービスの提供を目指し利便性の向上に取り組みます。	交通対策課	・CoCoバスは、交通弱者等を対象に割引制度を設けており、小児及び障害者は半額、高齢者は100円とし、利用しやすい環境を整えている。 ・公共交通マップを、CoCoバス及び路線バスの利用案内を目的として、公共施設などで配布している。 ・令和6年度末から交通ネットワーク再編事業に取り組んでおり、路線バス及びCoCoバスの持続可能な運行を目指し、新たな交通不便地域が発生しないような再編の方向性で協議を進めている。	A	・令和8年度中に、交通ネットワーク再編の内容を決定し、令和9年4月からの運行開始を予定している。 ・地域公共交通計画に基づき、CoCoバスの効果的な活用に努めていく。
	4	移送サービスへの支援	日常生活において外出が困難な方の社会参加を支援するため、移送サービスを実施しているNPO法人等へ助成し、移送の安定的な供給に努めます。	自立生活支援課	移送支援サービスを実施している事業者が廃止となったことから、助成事業は実施できなかったものの、移送サービスを実施しているNPO法人等への支援を行った。また、代替施策の検討を行う中で、令和8年4月から、福祉タクシー事業及び心身障害者自動車ガソリン費助成事業の両事業を統合し、障害者交通手当として支給する事業に改め、手続きを簡素化することで利用者の利便性の向上を図った。	C	移送支援サービスの代替施策も含め、外出が困難な方の社会参加を支援する施策を検討する。

施策 No.	事業 No.	【個別事業・取り組み】	内容	担当課	事業実績・評価理由 (令和7年度)	事業 評価	今後の事業計画・展望
(2) ／ ①	5	自主防災組織の育成	防災に関する情報提供や学習機会の充実により、市民への防災知識の浸透と防災意識の向上を図ります。特に、子育て世代や子どもの参加を増やせるよう、防災訓練内容の見直しや周知方法の工夫を行います。 自主防災組織が結成されていない地域については、「自助・共助」の重要性を周知しつつ、自主防災組織の結成を促進します。	地域安全課	今年度も、総合水防訓練や自主防災組織を対象とした防災講習会を実施するとともに、学校や市民が主催する出前講座や防災イベントに参加し、防災に関する講座の実施や備蓄資機材の展示・説明などを行い、市民の防災知識の普及と防災意識の向上に努めた。 11月にこがねい防災フェスタ(総合防災訓練)を開催し、自主防災組織に対して訓練参加の呼びかけを行うとともに、周知方法の工夫等により、子育て世代などより幅広い市民の参加を促し、地域防災力の向上を図った。 自主防災組織の育成に関しては、引き続き各組織への補助金交付などを通じて支援を行った。	A	出前講座や訓練などを希望する団体に対しては、引き続き防災に関する講演や防災用資機材の展示などを実施し、防災知識の普及と防災意識の向上に努める。 こがねい防災フェスタに関しては、令和8年10月18日に小金井北高校での開催が予定されていることから、自主防災組織に訓練参加を呼びかけるとともに、訓練内容や周知方法を工夫し、子育て世代を含む幅広い市民の参加を促すことで、地域の防災力向上を目指す。 自主防災組織の育成については、引き続き各組織への補助金交付を通じた支援を行うほか、未結成地域に対しては助言や資料提供などを継続して行う。
	6	地域コミュニティを活用した防犯体制の推進	市と小金井警察署、町会・自治会等の地域コミュニティ、各種防犯団体との連携を強化し、地域で起きた犯罪の情報共有を行うなど、個人や地域の防犯意識を高め、地域での防犯体制の整備を支援します。 市内で自主的に防犯パトロールを行っている団体について、防犯資機材を支給し、活動を支援します。	地域安全課	警察と連携して実施している防犯講習会を開催(参加者:21人)し、防犯意識の啓発を行った。 防犯資機材を地域団体に支給し、地域の見守り活動を促した。(支給団体数:5団体、支給総数:203個) 高齢者を狙った特殊詐欺対策のため、自動通話録音機の貸与(対象:概ね65歳以上の世帯・61台)を行った。	B	防犯講習会等を開催し、積極的に防犯意識の啓発を行う。 地域団体と連携を図り、防犯資機材の支給事業を活用した子供の見守り活動等を促進する。 警察と連携し、自動通話録音機の貸与を継続して行い、多発する振り込め詐欺の未然防止に努める。 市民が犯罪にまきこまれないよう、安全・安心メールや市報、ホームページ等で積極的に情報発信を行っていく。
(2) ／ ②	7	災害時における避難行動要支援者への支援体制の充実	災害時等に自力で避難することが困難で、家族等の支援を受けられない高齢者や障がいのある人等(以下「避難行動要支援者」といいます。)を把握するため、災害対策基本法に基づき作成した、避難行動要支援者名簿の適正な管理・更新を行います。 民生委員・児童委員や関係機関と連携しながら、個人情報保護に配慮しつつ、必要に応じて名簿を活用できるよう整備します。加えて、地域の皆さんに「支援者」となっていたり、見守りや安否確認、避難支援の体制を整備するモデル地区事業を進めていきます。 また、福祉避難所の管理運営の整備を推進します。	地域福祉課(福祉保健部各課)	避難行動要支援者名簿の更新を行った。令和7年度に関しては、新規対象者に対し、郵送により調査を実施した(新規登録者99名:名簿登録者数1,154人(令和7年度末時点))。 同名簿は行政、民生委員・児童委員、警察署、消防署と共有し、適切な管理に努めた。 また、相談支援事業者による個別避難計画の作成を開始したほか、改定した福祉避難所設置・運営マニュアルの周知を図った。	B	避難行動要支援者名簿については、新規対象者に対して郵送で調査を実施するとともに、同名簿の適切な管理に努める。 また、個別避難計画については、同名簿登録者のうち、優先度が高いと判断される方に対して、福祉専門職の協力により作成提案を行う。 福祉避難所に関しては、施設ごとの個別マニュアルの整備を促進して、市と各施設が福祉避難所の開設の際のイメージを共有できるよう努める。
				健康課	在宅人工呼吸器使用者災害時個別支援共有計画の作成希望者に対し、保健所、自立生活支援課、介護福祉課、こども家庭センター母子保健係とともに、計画の新規作成もしくは更新を行った。	B	昨年同様に、保健所および関係機関と情報共有を行い、本人と家族の希望を確認しながら、更新を行う。また、在宅人工呼吸器個別支援計画作成者のうち、避難行動要支援者名簿にも登録されている方については地域福祉課とも共有する。
	8	保健福祉教育の充実	学校教育の「総合的な学習の時間」での体験学習等や、障がいの有無に関わらず、共に学ぶ機会を通じて、高齢者や障がいのある人と触れ合い、支援が必要な方への理解や、障がいについての知識を子ども頃から深めます。 児童・生徒の発達段階に応じ、人権の意義・内容や重要性について理解し、自分の大切さとともに他の人の大切さを認めることが出来る様に努めます。	指導室	小中学校において、発達段階に応じた保健福祉教育を実施した。具体的には、高齢者・障害のある方との交流、障害・疾病・健康に係る講演会・体験会等を実施した。 人権教育では、緑中学校を人権尊重教育推進の拠点校として指定し、効果的な人権尊重教育の展開に向けた研修等を実施した。	A	高齢者や障がいのある方等との交流や関連する講演会・体験会等について、人権尊重の視点を取り入れた上で引き続き推進するとともに、保健福祉教育に係る新たな教育ニーズにも対応できるよう、最新の知見を有する方を招いた研修会・講演会を開催するなどして、教員に対する働き掛けを強め、その成果を子ども達に還元していく。

施策 No.	事業 No.	【個別事業・取り組み】	内容	担当課	事業実績・評価理由 (令和7年度)	事業 評価	今後の事業計画・展望
(3) ／ ①	9	市民に対する啓発活動の推進	保健福祉に関する講座・講演等を開催するとともに、市報等を通じて、高齢者や障がいのある人をはじめ、全ての人の人権に対する理解を深めます。誰もが安心して社会参加できるよう、合理的配慮の提供や心のバリアフリーを推進し、ソーシャル・インクルージョンやノーマライゼーションの理念の周知を図ります。	地域福祉課(関係各課)	市報や市ホームページなどを活用し、各種事業に関する情報発信を行っている。講座や講演の実施はなし。	B	地域共生社会の理念を普及させるため、積極的な啓発活動に努める。
				自立生活支援課	障がい者等の自立した日常生活及び社会生活に関する理解を深めることを目的とし、市民に対し障がい特性の理解促進講座を年1回実施。令和7年度は「デフリンピックを知らう」をテーマに実施し、25人の参加があった。	A	今後も、毎年テーマを変え継続実施し、市民に対する障がい特性の理解促進を図る。
				介護福祉課	認知症に関する正しい知識と理解を身に付ける認知症サポーター養成講座を通年で開催した。(全14回実施、854人が受講) 介護予防、在宅医療・介護連携、生活支援体制整備、認知症に関する講演会等を2日間にわたって開催する「お元気サミットin小金井」については、延べ118人の参加があった。	A	引き続き講座等の周知、特に若年層や高齢者の介護を担う世代へ向けての取組を行う。認知症キッズサポーター養成講座を実施する学校の増へ向けて関係機関と調整を行う。
				広報秘書課	小金井 宮地楽器ホール小ホールで人権講座を開催するとともに、人権啓発物品を配布し人権啓発に努めた。講師にジャーナリストでスポーツ育成アドバイザーの島沢優子さんを迎え、「叱らない時代の子どもの向き合い方～主体性を伸ばすスポーツ現場の実践から学ぶこと～」をテーマに講演を行い、講演後のアンケートでは人権意識が高まったとの回答が90%弱で、人権に対する理解を深めることができた。	A	今後も人権に対する理解を深められるように個別にテーマを選定し、人権意識の普及啓発を図る。
	10	権利擁護事業の推進	認知症や知的障がいのある人、精神障がいのある人など、判断能力が十分でない人の意思(自己決定)を尊重し、権利を守るため、権利擁護意識の醸成を図ります。加えて、本市の成年後見制度利用促進基本計画に基づき成年後見制度の周知・利用促進に努めるとともに、権利擁護センターにおいて、権利擁護を支える地域の担い手として市民後見人の育成を進めます。	地域福祉課 (社会福祉協議会)	成年後見制度の周知として、成年後見制度等市民啓発講演会をテーマ別に2回実施し、延べ56人の参加があった。 市民後見人の育成としては、7市合同で養成・フォローアップのための全7回の市民後見人講習を実施しており、令和7年度は小金井市から4人の参加があった。 成年後見制度等相談会を専門職を相談員として2回実施し、延べ22人の参加となった。	A	第2期成年後見制度利用促進基本計画に基づき、成年後見制度の利用が必要な方に対し、自分らしく地域で生活をしていくために必要な支援や成年後見制度の理解を深め意思決定を支援し総合的かつ計画的に推進していくことができるよう進めていく。 市民後見人の育成には、その業務を適正に行うために必要な知識・技術・社会規範・倫理性の習得が求められる。市民後見人の負担感を減らすため、一層の継続支援ができるようフォローアップを行い、市民後見活動への興味・意欲を持たれる方を増やしていきたい。また、後見人の活動が安定して継続できるよう、報酬助成制度の見直しを進めていく。
				自立生活支援課	知的障がいのある人、精神障がいのある人など、判断能力が十分でない人の権利を守ることができるよう、窓口パンフレットを配置し、より詳しい説明を求める方には窓口での説明を行い、さらに必要な場合は市権利擁護センター(社会福祉協議会)窓口にお繋ぎすることにより、成年後見制度についての周知を図っている。	A	引き続き、必要な方に必要なサービスの提供を行っていく。また、成年後見制度が必要な方が、経済的事情で利用できないということがないよう、市長申立に関しては報酬助成等を継続していく。

施策 No.	事業 No.	【個別事業・取り組み】	内容	担当課	事業実績・評価理由 (令和7年度)	事業 評価	今後の事業計画・展望
(3) ／ ②				介護福祉課	親族等の支援が得られず、自立した生活を送ることが困難な高齢者に対して、成年後見の市長申立てを行い、後見人をつけ高齢者の権利擁護を支援した。	A	引き続き、必要な方への支援を行っていく。 また、成年後見制度が必要な方が、経済的事情で利用できないということがないよう、市長申立に関しては報酬助成等を継続していく。
	11	地域福祉権利擁護事業(日常生活自立支援事業)の利用支援	権利擁護センターにおいて、判断能力に不安のある人の生活の安定を支えるため、福祉サービスの利用援助や、日常的な金銭管理等を支援する地域福祉権利擁護事業(日常生活自立支援事業)を、関係機関と連携しながら、継続して実施します。	社会福祉協議会 (地域福祉課)	小金井市権利擁護センター(ふくしネットこがねい)では、法律・福祉の関係機関と連携しながら令和7年度は9,552件の相談・援助を行っている。 相談・援助を行う際に法律・福祉の関係機関が関与することにより、本人にとって最も適切な対応が可能になっている。	A	様々なケースに対応できる法律・福祉の関係機関との地域における連携・対応強化を継続的に推進していく。 また、市民にとって身近で利用し易くメリットを感じる事業とするため、成年後見制度の利用促進と併せて権利擁護事業全体への理解促進のため効果的な広報に努める。 現在、相談者の増加により待機者が増えているのが課題となっている。待機者の解消を目指し、権利擁護センターの体制整備を推進する。
	12	虐待防止・対応ネットワークづくりの推進	ドメスティック・バイオレンスを含む、あらゆる暴力の防止に向け、暴力を未然に防ぐための意識啓発について発信するとともに、高齢者や障がいのある人、子どもなどへの虐待に対し、関係機関との連携を強め、相談に対する適切な対応を進めます。また、虐待をしてしまう擁護者等を含む家族全体に対する地域ぐるみの支援を推進します。	男女共同参画室	市報こがねい11/1号においてドメスティック・バイオレンスに関する周知啓発をおこなったほか、11月12日～25日の「女性に対する暴力をなくす運動」期間に併せ、第二庁舎1階においてDV防止普及啓発パネル展を開催した。 さらに、庁内関係各課の職員に対しDV等被害者対応に係る情報交換会を開催し、DV被害者対応方法等について情報提供を行った。 市施設の女性トイレや医師会・歯科医師会のご協力のもと、各医療機関にDV相談カードを配置し、相談先の周知も行った。	A	令和7年度同様、市報や市ホームページによる広報をおこなうほか、パネル展も開催するなど、引き続き市民への周知啓発を行うほか、庁内関係各課に対しても、引き続きDV被害者支援に関する情報提供の場を確保していく。 令和8年度より若年層の性暴力被害予防月間に合わせたパネル展を新規に行い、若年層への様々な性暴力被害について予防啓発や相談先等の周知を行う。
				地域福祉課(関係各課)	福祉総合相談窓口では、複雑化・複合化した課題や、制度の狭間にあるような課題に対し、世帯(家族)全体に目を向けた支援を行った。	A	ひきこもりの課題のように長期化することで家庭内のDVや虐待のリスクが生じることを理解し、その状況の把握に努め、支援関係機関と連携した伴走型の支援を行う。
				自立生活支援課	相談・通報の連絡先として小金井市障害者虐待防止センターを設置しており、24時間体制で相談・通報の連絡を受けることによって、家族全体を地域ぐるみで支援することに努めており、実際に迅速に対応できる体制を整備できた。	A	相談・通報の連絡先として小金井市障害者虐待防止センターを設置しており、緊急連絡にも対応できるよう24時間体制で相談・通報の連絡を受ける。また、通報後も迅速に対応できる体制を維持していく。
				介護福祉課	養護者による高齢者虐待の防止を図るため、関係機関と情報共有するなどのネットワークを構築している。 また、高齢者虐待の防止等を図るため、市民や関係機関に対し普及啓発を行った。	A	関係機関と情報共有する等ネットワークの強化に努める。また、介護事業者等関係機関に対し、早期発見の重要性や通報義務について情報提供を図る。
				こども家庭センター	要保護児童対策地域協議会の構成機関による連携を図り、児童虐待対応マニュアルに基づいた対応を周知した。	A	引き続き要保護児童対策地域協議会によるネットワークを強め、関係機関に児童虐待対応マニュアルに基づいた対応を周知していく。

施策 No.	事業 No.	【個別事業・取り組み】	内容	担当課	事業実績・評価理由 (令和7年度)	事業 評価	今後の事業計画・展望
(3) ／ ③	13	福祉サービス苦情調整 委員制度の周知	福祉サービス(介護保険サービスを含む。)に対する 市民の苦情に公平かつ適正に対応し、信頼性と福祉 の向上をめざすことを目的として、福祉サービス 苦情調整委員(福祉オンブズマン)が2名配置されて います。 制度の周知に努めるとともに、福祉サービス苦情調 整委員(福祉オンブズマン)による職員を対象とした 研修を実施し、接遇向上と「苦情ゼロ」をめざしま す。	地域福祉課	福祉サービス苦情調整委員制度について、市報・ ホームページにおける広報のほか、苦情処理の流 れを示したリーフレットを作成し、市内各施設に設置 し周知を行った。 また、苦情ゼロを目指して、福祉部門等の職員に対 し、委員が講師となって窓口対応研修を実施し、内 部への制度周知と窓口対応技術の向上を図った。 申立件数実績(R6・7件、R7・8件)	A	制度の内容や運営状況について、引き続き、市報や ホームページに掲載し周知を図る。また、苦情処理 の流れを示したリーフレットを、庁内窓口や市の施設 に設置し周知を図る。 職員研修については、引き続き委員に実施を依頼し ていきたい。 苦情申出の件数は例年10件前後で推移している。 これ以外にもオンブズマンで対応できないものにつ いては、今後も他の機関を斡旋する等して適切に対 応していく。
	14	福祉サービス第三者評 価システムの普及	福祉サービスの質の確保のため、福祉サービスの 事業者に対し、第三者評価の受審への助成を行い ます。また、利用者が質の高い福祉サービスを選択 できるよう、第三者評価の評価結果を公表し、情報 提供を行います。	地域福祉課(関係 各課)	令和7年度は、18施設の福祉サービスの事業者に 対し第三者評価の受審への助成を行った。	A	市報・ホームページにおける継続的な広報を図っ ていく。 申請者の利便性の向上に向け、押印廃止や電子申 請の導入を検討していく。
	15	サービス事業者の指導 強化	福祉サービス事業者である市内の社会福祉法人等 に対し、法令等を遵守した適切な運営がされている か、市職員による指導検査を行います。	地域福祉課(関係 各課)	令和7年度は、市内の社会福祉法人のうち、1法人 に対して指導検査を実施した。	B	引き続き社会福祉法、指導監査実施方針、計画等 に基づき、市が所轄庁となっている5法人に対して 指導監督を行っていく。(指導検査は年に1～2法人 実施予定)
(4) ／ ①	16	情報提供の充実	支援を必要とする人が必要な時に保健・医療・福祉 サービスに関する情報を入手できるよう、市報こが ねい、市ホームページ等を活用し、情報提供の充実 を図ります。 地域における身近な施設等にも各種ガイドブック等 を配布し、市民が情報を入手しやすいように配慮し ます。	自立生活支援課	障害者総合支援法第10条等に基づき、障害福祉 サービス事業者等に対する指導検査を4件実施し、 その結果について公表した。	A	今後も継続して指導検査が行えるような検査体制を 確保するとともに、運営の透明性確保や利用者の安 心につながるよう、検査結果の公表を実施する。
				介護福祉課	介護保険事業所に対して指導検査を12件実施し た。指導検査に当たっては東京都福祉保健財団か ら専門知識のある職員の派遣を依頼できる場合に は依頼し、多角的な視点で実施することができた。 (居宅介護支援8件、地域密着型通所介護2件、認 知症対応型通所介護2件)	A	各事業所が法令、各種基準に準拠した運営を行っ ているかを確認するため、引き続き指導検査を実施 していく。また、制度改正に伴う変更点については、 積極的に各事業所に情報共有を行いフォローを行 う。
				福祉保健部各課	市報において、事業の開始や各種福祉制度や相談 窓口の周知を行った。市報掲載情報については、原 則全て市ホームページに掲載するほか、市公式 LINE、X等の媒体を積極的に活用し、多くの市民に 幅広く情報が届くように努めている。 また、各種ガイドブック等は市内公共施設(公民館、 図書館等)、地域包括支援センター、社会福祉協議 会等の関連する施設に配布している。	A	今後は、より多様なニーズに対応できるよう、情報の 提供手段と内容のさらなる充実を図っていく また、リーフレットなどは各課の配下スペースに限り があるため、適切な窓口にて配下ができるよう努め る。
				自立生活支援課	障がいのある方が利用できる各種制度をまとめた 「障がい者福祉のてびき」、市内の事業所等の情報 を掲載した「こがねい障がい児・者ふくしサービス マップ」、障害福祉サービス等の支給決定の基準な どを定めた「小金井市障害福祉サービスガイドライ ン」を作成し、市ホームページに掲載しているほか、 自立生活支援課窓口で配布して情報提供している。 このほか、市ホームページにおいて、関連施策につ いて適宜情報発信を行っている。	A	作成している冊子等の掲載情報の更新を適宜行うと ともに、市ホームページの充実を図っていく。

施策 No.	事業 No.	【個別事業・取り組み】	内容	担当課	事業実績・評価理由 (令和7年度)	事業 評価	今後の事業計画・展望
	17	各種手当制度の周知	各種手当制度の案内を定期的に市報等に掲載し、周知を図ります。市報や市ホームページを活用し、情報のすみやかな提供を行います。 また、福祉サービス事業者や民生委員・児童委員等との連携を通じて、情報発信を強化します。	福祉保健部各課	各種手当制度の案内は定期的に市報及び市ホームページに掲載し周知を行った。また、民生委員・児童委員協議会の定例会等を通じた情報提供に努めた。	B	引き続き、誰もが必要な情報を適切なタイミングで受け取れる環境の整備を推進する。
				自立生活支援課	各種手当制度の案内について、市報や市ホームページや「障がい者福祉のてびき」に掲載し、新しい情報を提供しよう努めた。また、来庁した市民に対しては、その方の障がいの状況に合わせて適切な制度説明を行い、該当の手当をまとめたシートをお渡した。このほか、状況により、子育て支援課の児童育成手当(障害手当)を案内するなど、他課との連携にも努めた。	A	引き続き周知を続けるとともに、ホームページ等の充実に努める。
(4) ／ ②	18	情報提供のユニバーサルデザインの推進	支援を必要とする人が必要な時に保健・医療・福祉サービスに関する情報を入手できるよう、市報こがねい、市ホームページ等を活用し、情報提供の充実を図ります。 地域における身近な施設等にも各種ガイドブック等を配布し、市民が情報を入手しやすいように配慮します。	福祉保健部各課	図やイラストを活用するなど、わかりやすさを意識した情報提供に努めるとともに、SNSを活用した情報発信も行った。	B	多言語対応や音声版については、必要に応じて分野ごとで判断して作成している状況である。高齢者、障がい者、外国人、子どもなど、ニーズは多岐にわたり、多様な住民ニーズに対応するため、引き続き情報ユニバーサルデザインを推進する。
				自立生活支援課	市ホームページに掲載している小金井市障害者差別解消条例のリーフレット・パンフレットや障害者計画・第7期障害福祉計画・第3期障害児福祉計画等に音声QRコードを掲載するなど、情報提供の方法について配慮を行っている。	A	作成する冊子等について、今後も音声QRコードの活用や音声版の作成に努めていく。
				広報秘書課	市報こがねいについては、全号フルカラー、ユニバーサルデザインフォントを使用し、誰もが読みやすい紙面となるよう留意し編集した。また、音訳版については、毎号市報にサービスの周知文を掲載するとともに、対象者に個別にサービスを案内し、利用者の増加に努めた。 ホームページについては、情報の見やすさ及び探しやすさの向上を図るため、令和8年2月にデザイン・レイアウト見直しや機能強化等のリニューアルを行った。	B	市報こがねいについては、引き続きレイアウトを工夫するなど、読みやすく、見やすい紙面となるよう留意し編集・作成していく。また、音訳版は、対象者へサービスの再周知を図るなどして、利用者の増加に努めたい。 ホームページについては、多くの市民が求めている情報を分析したうえで、効果的・効率的に掲載しよう努める。また、コンテンツ作成ルールに基づいたホームページ掲載について引き続き庁内への周知を行うなど、情報のバリアフリー化を継続する。

基本目標	2 包括的支援体制の構築
施策の方向性	(1) 重層的支援体制の整備
施策	① 包括的相談支援体制の構築
	② 参加支援
	③ 地域づくりの促進
施策の方向性	(2) セーフティネットの機能強化
施策	① 生活困難者への支援強化
	② 生活保障の推進
施策の方向性	(3) 再犯防止の支援
施策	① 再犯防止等に関する活動の推進

施策 No.	事業 No.	【個別事業・取り組み】	内容	担当課	事業実績・評価理由 (令和7年度)	事業 評価	今後の事業計画・展望
(1) ／ ①	19	福祉総合相談窓口の運営	年齢や障がいの有無にかかわらず、全ての方を対象に、包括的に相談を受け止める福祉総合相談窓口を運営します。福祉総合相談窓口では、市内4つの圏域に地域福祉コーディネーターを配置し、地域住民からの地域福祉や日常生活に関する多様な相談に対して総合的な支援を実施している。また、複雑化・複合化した相談については、多機関と連携し、伴走型の相談支援を行います。	地域福祉課(社会福祉協議会)	令和7年度より重層的支援体制整備事業が本格実施となり、生活困窮者自立支援事業をベースに、包括的相談支援事業、参加支援事業、地域づくり事業、多機関協働事業、アウトリーチ等事業を一体的に行った。幅広い相談内容を、圏域ごとに配置した地域福祉コーディネーターにより受け止めている。福祉総合相談窓口の令和7年度相談実績として、新規ケースが496件、福祉総合相談窓口の令和7年度新規受付人数は496件、相談内容で最も多いのは「収入・生活費」(168件)、次いで「住まい」(111件)であった。	A	既存の取り組みを継続的に実施し、新たな地域課題に対しアウトリーチや地域づくり事業をすすめることで、地域福祉の推進を目指す。 個別支援の増加により所内ケース検討を毎朝実施しているが、より専門性を高めるためスーパーバイズ場の場を設けたい。また、支援者支援としての多機関との連携を強化していく。
	20	多機関協働の推進	高齢、障がい、子ども・子育て、生活困窮等の対象者ごとの各種相談支援体制の充実を図るとともに、相談支援機関相互の連携を強化し、情報共有、役割分担により包括的な相談支援体制を構築します。 地域生活課題を抱えた方の情報を早期にかつ幅広く集約し、必要な支援につながっていない方を支援につなげる体制を構築します。	地域福祉課(関係各課)	属性を問わない相談窓口として福祉総合相談窓口で支援機関で受けたケースについて、重層支援体制整備事業として取り扱うかの検討を行い、既存事業での対応が難しいケースについて関係機関を招集した支援会議を実施した。	B	複雑化・複合化した困難事例に対して、支援会議にて情報共有を行うも、本人同意が得られずに具体的な支援プランの作成に至らなかった。支援関係機関との連携支援体制を強化するために、関係機関の事業への理解促進を図っていく。
				自立生活支援課	障がいのある方の相談窓口である障害者地域自立生活支援センター、精神障害者地域生活支援センター、児童発達支援センター、障害者就労支援センター等と連携し、障がいの状態や本人の希望に合った相談体制を構築した。また、事業所間の連絡会を開催し、より一層の連携を深めることができた。	A	引き続き、連絡会の開催などで各相談窓口との連携を一層密にし、ノウハウを蓄えてより良い対応につながるよう改善していく。
				こども家庭センター	要保護児童対策地域協議会の各構成機関との連携により情報共有、役割分担をし、適切に関係機関へつなげ、課題を抱えた家庭に対する早期発見、早期対応を行った。	A	引き続き要保護児童対策地域協議会による連携を進め、課題を抱えた家庭に対して適宜支援につなげる。
			支援関係機関等との連携や地域住民とのつながりを構築	地域福祉課(関係各課)	支援会議に諮る前段で本人へのアウトリーチを実施するも、支援プラン策定には至っていない。 状況の変化と支援介入のタイミングを図るため、引き続きアウトリーチを実施していく。	C	本人同意を得る前の支援会議においても、必要に応じてプランを作成してアウトリーチ等を通じた継続的支援を実施する。潜在的な相談者の中には支援を望まないケースや困り感がないケースも多く、支援への希求が弱い傾向にあるため、長期的な視点を持ち伴走型の支援に取り組む。

施策 No.	事業 No.	【個別事業・取り組み】	内容	担当課	事業実績・評価理由 (令和7年度)	事業 評価	今後の事業計画・展望
	21	アウトリーチ等を通じた継続的支援	楽し、複合化・複雑化した課題を抱えながらも支援が届いていない人を把握し、本人に対して時間をかけた丁寧な働きかけを行い関係性の構築に向けた支援を行います。	自立生活支援課	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律の改正により精神疾患を罹患しているが医療機関につながらっていない方への支援についてアウトリーチやカンファレンスを行った。	B	引き続き関係機関と連携し未治療、治療中断している方々に対する相談対応、医療機関への案内を行い、自立を促していく。
				こども家庭センター	必要時対象者の自宅や関係機関への同行などのアウトリーチを行い、対象者に対し丁寧に支援を行った。	A	引き続き適宜アウトリーチを行い、対象者へ丁寧に働きかけ支援を行っていく。
(1) ／ ②	22	社会参加に向けた資源開拓	既存の地域資源や支援関係機関とつながりを作り、活用方法拡充の検討を行います。 また、必要に応じて地域へ働きかけを行い、多様な支援メニューが作られるように努めます。	地域福祉課	福祉総合相談窓口配置されている相談支援包括化推進員(地域福祉コーディネーター)が、積極的に地域へ出向き、支援関係機関をはじめ、多様な団体とのつながり作りを進めた。	B	多様な支援メニューの充実のため、既存の地域資源との関係づくりだけでなく、新たな地域資源の開拓を地域と一体となって推進していく。
	23	多様な地域資源とのマッチング	既存の社会参加に向けた事業では対応できない本人のために、本人やその世帯のニーズや抱える課題などを丁寧に把握し、地域の社会資源や支援メニューのコーディネートをし、マッチングを行います。	地域福祉課	参加支援(個別プラン)の対象となるケースは0件であったが、随時の地域資源の紹介は行っている。既存の就労準備事業はハードルの高い方への支援として、個別性の高い就労準備ができるように企業側と検討を行った。	C	当事者のニーズを丁寧に把握するとともに、受け入れ先となる社会資源の調整を丁寧に進めていく。
(1) ／ ③	24	多様な市民が交流できる場の構築	年齢や障がいの有無にかかわらず、様々な背景を持った市民が参加できる活動の機会を作ります。 市内集会施設や公民館等の施設を活用し、地域福祉に関心を持つ市民や活動団体が情報交換や活動の連携を広げられる機会づくりを推進します。 地域資源を幅広く把握し、世代や属性を超えて住民同士が交流できる多様な場や居場所を整備します。 交流・参加・学びの機会を生み出すために個別の活動や人をコーディネートし、多様な地域活動が生まれやすい環境を整備します。	地域福祉課(関係各課)	生活困窮のための地域づくり事業の委託先である社会福祉協議会において、農園ボランティア等幅広い市民の交流の場の提供をしている他、地域福祉コーディネーターが積極的に地域交流イベントへ参加することで、世代や属性を超えた交流の場の把握に努め、地域資源として活用している。また、地域の居場所づくり講座や地域福祉ファシリテーター連絡会を実施し、地域活動のための環境の整備を実施している。	B	多様な市民が交流できる場を構築するにあたり、まずは市民のニーズを把握することに努める。併せて、既存の社会資源を把握し、既存の資源を活用するとともに、新たな資源の開拓にも取り組んでいく。
	25	地域での見守り推進	民生委員・児童委員をはじめとした地域に密着して活動する主体と行政との連携を強化し、地域での見守り機能を高めます。 また、町会・自治会、商店会、医療機関などと連携して見守り支援のネットワーク体制の充実を図ります。 気軽な相談から、複合的な地域生活課題まで、事態が深刻化する前に適切な支援につなげるよう、行政機関および関係機関との相談体制を整備します。	地域福祉課(関係各課)	住民の最も身近な相談相手として、地域の課題を把握し、行政や支援機関などへつなぐ役割を担う民生委員児童委員の事務局として後方支援を行った。 また、さまざまな機関が把握する地域生活課題に関する情報を共有するため、支援関係機関等とのネットワークの構築を推進した。	B	担い手の確保に課題があり、民生委員児童委員の負担軽減に向けて、事業実施方法の変更や工夫等について、提案し支援を行う。 また、支援関係機関との連携を進めるにあたり、具体的なネットワークのあり方を整理する。
	26	地域生活課題の把握と情報共有の仕組み強化	生活困窮者の支援に関し、関係各課および関係機関等との情報共有に努め、支援体制の連携強化を進めます。	地域福祉課	生活困窮者の自立に向けた相談支援における支援調整会議の開催等を通じて、関係各課や関係機関等との連携強化を図るとともに、福祉総合相談窓口において複合的課題解決に向けた取り組みを行った。	B	引き続き、生活困窮者の自立に向けて、関係機関等と連携を強化し、福祉総合相談窓口において、複合的課題解決に向けた支援体制の構築を図る。

施策 No.	事業 No.	【個別事業・取り組み】	内容	担当課	事業実績・評価理由 (令和7年度)	事業 評価	今後の事業計画・展望
(2) ／ ①	27	生活困窮者の自立支援の推進	生活困窮者の自立に向け、本人の状況に応じた包括的かつ継続的な相談支援を行います。また、関係機関と連携しながら就労その他の支援体制を構築します。家計に課題を抱える生活困窮者に対し、情報の提供や専門的な助言、指導等を行うことにより、早期に生活が再生されるよう支援します。また、住居確保給付金の給付、学習支援事業を実施します。	地域福祉課	相談支援ほか、家計改善事業、一般就労に向けた基礎能力形成からの支援を一貫して実施する就労準備支援事業、住居確保給付金の給付、生活困窮世帯の中学生を対象に家庭訪問による学習支援を実施した。昨年から継続して、関係機関等と連携しながら、複合的な課題の解決に向けた取り組みを行った。	B	引き続き、生活困窮者の自立に向けて、関係機関等と連携を強化し、福祉総合相談窓口において、複合的課題解決に向けた支援体制の構築を図る。
	28	生活保護制度の適正な運用	生活保護を必要とする世帯の実態と要望の的確な把握に努め、自立助長へ向けた支援を強化します。	地域福祉課	法令に基づき生活保護費を確実に支給するとともに、困窮世帯の生計維持、自立助長に資するよう様々な相談業務、各関係機関との連携等を実施した。また、就労支援事業を実施し自立助長に向けた支援を実施した。	B	被保護世帯の自立助長に向けて国が実施する事業の動向も注視し、就労支援相談等自立支援プログラムに沿った諸事業を適宜実施することとする。訪問活動の充実、促進により、世帯状況の把握、必要な支援について把握し、就労支援等により被保護者に対して自立助長へ向けた支援を行う。
	29	路上生活者への自立支援	年2回定期的に実施している路上生活者概数調査等を通じて路上生活者を把握し、関係機関とともに生活保護制度等の各種施策を活用して早期の自立支援を進めます。	地域福祉課	年2回東京都と連携し路上生活者概数調査を実施している。市が所管する公園等を対象に実施したが路上生活者は確認されなかったが相談においては居所がない路上生活者の来所、申請もあり、生活歴等を聴取した上で居所の確保等速やかな支援を行った。	B	概数調査は引き続き実施する。福祉総合窓口等との連携により対象者に対しては緊急一時的な住居確保等の生活支援を速やかに実施する。生活保護の受給が開始された場合は個々の生活状況を経過的に注視し、医療との連携により必要な治療、健康管理の支援、就労相談等への連携、一般の賃貸住宅への転居への支援など、包括的に生活の安定に向けた支援を実施する。
	30	住宅確保要配慮者に対する居住支援	住宅確保要配慮者（高齢者、障がい者、子育て世帯等、住宅の確保に配慮を要する者）に対して住まいを探すための相談支援を行います。	地域福祉課（関係各課）	住宅要配慮者の中には、住居の確保が困難ということのみならず、経済的困窮や高齢、障害といった様々な課題を抱えているケースも多く、複合的な課題の解決に向けた取り組みを行った。	B	引き続き、福祉総合相談窓口において、住居確保が困難な者に対する安定的な居住確保に向けた支援を行っていく。また、まちづくり推進課が設置する居住支援相談窓口との連携を図っていく。
				自立生活支援課	賃貸契約による一般住宅への入居を希望する障がい者であって、保証人がいない等の理由により入居が困難なものに対し、入居に必要な調整等に係る支援を行うことができた。	A	引き続き賃貸契約による一般住宅への入居が困難な障害者に対し、必要な支援を継続していく。
	31 ～ 34	再犯防止等に関する活動の推進に係る具体的施策	就労・住居の確保等の自立支援のための取組／保健医療・福祉サービスの利用促進／学校と連携した修学支援等の実施／広報・啓発活動の促進と民間協力者等との連携	地域福祉課（関係各課）	就労や住居確保の自立支援、保健医療・福祉サービス利用促進、学校との修学支援連携、広報啓発活動の推進、民間協力者との連携など、各事業が積極的に取り組まれた。	A	引き続き、就労や保健医療、福祉、教育など様々な分野の施策・取組について、再犯防止の視点をもって取り組んでいく。

基本目標	3 地域活動の活性化
施策の方向性	(1) 社会参加の促進
施策	① 地域活動への参加促進
施策の方向性	(2) 地域活動の支援と人材の育成
施策	① 地域福祉の担い手育成 ② 専門人材の育成
施策の方向性	(3) 多様な地域資源との連携
施策	① 多様な主体との連携づくり ② 社会福祉法人等との連携強化

施策 No.	事業 No.	【個別事業・取り組み】	内容	担当課	事業実績・評価理由 (令和7年度)	事業 評価	今後の事業計画・展望
(1) ／ ①	35	ボランティア活動等の普及や参加のきっかけづくり	幅広い市民が自分に合った活動を選択して参加することができるよう、地域で活動するボランティア団体や既存の各種団体の情報提供を充実させます。ボランティア体験学習を継続して実施し、地域福祉への関心の醸成と、ボランティア活動への参加のきっかけづくりを行います。	社会福祉協議会(関係各課)	市民活動団体リストの更新を定期的に行うことにより、最新の団体の情報提供に努めた。夏休み期間を通じて「夏のボランティア体験」事業を開催し、市内34団体の施設等に受け入れてもらい、88名の参加者があった。	A	前年より受入施設や参加者が増加したが、今後も新たな受け入れ先や参加者を増やせるよう努める。
	36	多様な人材の地域活動への参加促進	ボランティア活動に関心を持つ教育機関や、地域福祉分野での社会貢献を考えている企業等との協働を促進します。また若い世代や、企業で培った経験を持つ人材が地域福祉の新たな担い手となるよう、ボランティア団体や既存の各種団体の活動紹介や、活動の立ち上げを支援します。	社会福祉協議会(関係各課)	各種ボランティア養成講座を開催し、幅広い世代のボランティアの養成を実施し、担い手の養成に努めた。令和7年9月開催の団体交流会にて既存の市民活動団体や新規立ち上げの市民活動団体同士の交流を図り活動の円滑化に努めた。	A	引き続き講座の開催、イベントの開催を通して新たな団体の立ち上げ支援等に努める。
(2) ／ ①	37	地域福祉ファシリテーター養成講座の開催	ボランティア活動に関心を持つ教育機関や、地域福祉分野での社会貢献を考えている企業等との協働を促進します。また若い世代や、企業で培った経験を持つ人材が地域福祉の新たな担い手となるよう、ボランティア団体や既存の各種団体の活動紹介や、活動の立ち上げを支援します。	地域福祉課(社会福祉協議会)	小金井市、三鷹市、武蔵野市、調布市、当該4市社会福祉協議会及びルーテル学院大学と協働し、全11回の養成講座とフィールドワーク1回を開催し、地域福祉ファシリテーターの養成に努めた。小金井からは9名、全体で25名の参加があった。(社会福祉協議会)	A	協働先のルーテル学院大学が令和9年度で本事業より撤退することとなった。今後の事業について、各共催団体と協議していく。
	38	市民活動の資質向上	ボランティアのニーズを把握し、ボランティア研修の充実を図り資質の向上に努めます。市民活動団体の活性化につながる支援を進めるとともに、ボランティア団体や既存の各種団体が、地域における新たな見守り、支え合い活動の主体となるよう、情報の提供や相談支援等を積極的に展開します。	地域福祉課	社会福祉協議会のボランティアセンターに対し、運営費などの補助を行った。	B	定期的な見直しを行いながら、今後も補助金の適切な運用に努めていく。
				生涯学習課	ボランティアの資質向上に関する講座について、昨今の働き方の多様化に対応したフレキシブルな形での受講ができるオンデマンドの講座と、実際に質問等を行うことができる対面講座が好評であったため、今年度も同様の実施を行った。各講座のテキストをダウンロード可能にすることで利便性の向上と復習のしやすさを改善させた。	B	講座内容のマンネリ化を防げるよう打ち合わせを行っていき、質と満足度の高い講座を実施できるようにしていく。
				社会福祉協議会	電話相談、窓口相談を記録し、相談種別ごとに集計した。相談内容の傾向や、ボランティアを依頼する施設の要望を取りまとめ、市民活動団体の活性化につながるような講座開催の参考にした。また、ボランティア入門講座「はじめの一歩」を開催した。	A	電話相談、窓口相談の記録を集計し、ボランティア希望者、ボランティア依頼者のニーズ把握をする。ボランティア入門講座開催回数を増やして、ボランティアの裾野をひろげていきたい。

施策 No.	事業 No.	【個別事業・取り組み】	内容	担当課	事業実績・評価理由 (令和7年度)	事業 評価	今後の事業計画・展望
(2) ／ ②	39	【事業No.39】福祉専門職の資質の向上	専門職の資質向上を促進するため、介護福祉分野や障がい者福祉分野で働く方に向けた研修を実施します。また、国や都で実施する研修や講習会について、情報提供を行います。 介護福祉分野で働く方の研修等については、今後も研修、講習会の開催および受講料を一部助成します。	自立生活支援課	精神障害者ホームヘルパーフォローアップ研修を実施した。地域生活支援拠点等事業の専門的人材の確保・養成の機能により、障害福祉サービス事業所向けに障害者（児）移動支援従業者養成研修、障害者同行援護従業者養成研修、行動援護従業者養成研修を実施した。また、高次脳機能障害、難病者支援に関する講演会等を実施した。なお、国や東京都から研修や講習会の開催情報があれば、適宜関係機関に情報提供を行っている。	A	地域生活支援拠点等事業の専門的人材の確保・養成の機能による研修は、受講者のニーズを適切に把握しながら専門職の資質向上に繋がるものを実施できるよう研修内容を精査しつつ、今後も継続する。国や東京都の研修については、開催情報や研修の実施内容を注視し、資質向上につながる研修等が行われることを確認した場合は、関係機関に積極的に周知することで受講を促していく。
				介護福祉課	市や地域包括支援センター主催の研修や講習会を開催し情報提供を行い、専門職の資質の向上を促進している。 また、国や都で実施する研修や講習会についても情報提供等を行っている。	A	引き続き市や地域包括支援センター主催の研修や講習会の開催を行うとともに、国や都で実施する研修や講習会について情報提供を行う。
	40	民間事業者等の参入促進	行政が直接実施している福祉分野の事業に関し、民間事業者が持つノウハウ等を活用し、柔軟かつ適正な事業運営の検討を行いさらなる福祉の充実を図ります。 民間事業者やNPO法人との協定締結をめざし、民間事業者の協力による緩やかな見守り体制の充実に努めます。	自立生活支援課	民間事業者より障害福祉サービス事業所の開設の相談があった場合には丁寧に対応しつつ、民間における優れた人材や技術を活用し、量の確保に加えてニーズの高い重度者の受入ができないか相談を行っている。また、令和7年7月に市内1事業所と災害時における協力体制に係る協定書を締結した。	A	障害福祉計画等に基づきつつ事業所の開設について検討を行い、不足する社会資源の確保に努めている。また、事業所から災害時協定締結の相談があった場合には適宜対応する。
				介護福祉課	令和7年度は、民間事業者4事業者と高齢者等に関する見守り協定を締結し、累計82事業者が協定に参加することとなった。	A	既に、様々な業界の事業者に協力をいただいており、新たな協定締結事業者の獲得は難しい状況になりつつあるが、今後も、可能性のある事業者には積極的に情報提供をしつつ、当該事業に理解のある事業者との協定締結に繋げたい。
	41	地域福祉推進事業の充実	市と協働して、高齢者や障がいのある人などに対して家事援助サービス、介護サービス、食事サービス等の福祉サービス事業を行っている法人に対し、市がその事業費の一部を補助します。	地域福祉課	庁内他課より、該当事業の申請がなかったため、令和7年度補助実績なし。	D	市地域福祉推進事業補助要綱の対象は同一団体への補助が2年間までとなっている。都地域福祉推進事業補助金の該当事業関係各課の事業実施状況等から、今後についての検討を行う。
	42	民生委員・児童委員活動の支援	民生委員・児童委員が行っている地域に密着した相談や情報提供、地域生活課題の発見等の活動を支援するとともに、民生委員・児童委員制度や活動内容の周知を図ります。 また、民生委員・児童委員が行う事務の状況を把握し、欠員補充の方法や民生委員・児童委員の負担感軽減について、課題解決に向けた検討を行います。	地域福祉課	小金井市民生委員児童委員協議会の事務局を地域福祉係内に設置し、民生委員児童委員活動の支援を行っている。また、民生委員児童委員PRイベントの実施、市報・HPで民生委員・児童委員制度の周知を行った。 令和7年度は、3年に1回の一斉改選を実施した。令和7年度中に11名の民生委員児童委員が退任され、8名の新任民生委員児童委員を委嘱した。	B	引き続き、民生委員児童委員の欠員補充に注力するとともに、民生委員児童委員活動に理解と熱意がある方の情報収集・勧誘活動を行う。また、民生委員児童委員の負担軽減に向けて、事業実施方法の変更や工夫等について、提案し支援を行う。
(3) ／ ①	43	町会・自治会活動への支援	地域活動の基盤となる町会・自治会の情報を市の窓口で案内し、新たな加入者増加に努めます。また、町会・自治会の活動の活性化に資するため、東京都が実施する支援事業等の情報提供を行います。	広報秘書課	町会・自治会の情報を不動産業者や加入希望者に情報を案内し、転居者等に対して加入を促した。また、加入促進のため、町会・自治会のB4ポスターを第二庁舎に掲示し、市民課にチラシを設置した。市報こがねい12月15日号の1面に掲載した。 町会・自治会の活動の活性化については、町会・自治会連絡会や市政だよりの配布等で東京都の補助事業等の情報提供を行った。	A	引き続き町会・自治会と情報共有を図り、町会・自治会の加入促進や活動に協力する。

施策 No.	事業 No.	【個別事業・取り組み】	内容	担当課	事業実績・評価理由 (令和7年度)	事業 評価	今後の事業計画・展望
	44	福祉サービス事業所の地域に開かれた取り組みの推進	福祉サービス事業所の会議室や敷地などの「場」を地域住民の交流の場として開放したり、福祉サービス事業所の物品販売を周知することで地域に密着した事業所としての公益的な取組が広まるよう支援します。	関係各課(自立生活支援課)	市内福祉サービス事業所の物品販売について市ホームページで周知するとともに、市役所第二庁舎エントランス(年2回)、イトーヨーカドー(年1回)、小金井 宮地楽器ホール(年1回)に加えて、令和7年度から東小金井駅(年1回)での物品販売会を実施した。	A	福祉サービス事業所の物品販売について、引き続き、集客が見込まれる武蔵小金井駅、東小金井駅周辺で実施し、障がい理解を促進する。
(3) ／ ②	45	ボランティア・市民活動センターの機能強化	ボランティア活動やNPO法人等に関する情報の収集・公開や、活動先の紹介を充実させます。地域活動の立ち上げを支援するとともに、既存の活動の継続支援や、行政や他団体との連携につながるよう、相談機能を高めます。また、市と社会福祉協議会が締結する「災害時におけるボランティア活動支援に関する協定書」に基づき、効果的な災害ボランティア活動に関する支援が行えるよう相互に連携を図ります。	社会福祉協議会(関係各課)	社協HP等を通してボランティア情報の発信や市内イベントの広報を積極的に行った。また災害ボランティアミーティングを通して実際に令和7年度はトイレと水について学び、災害が起きた時の動きや有事の際に何が求められているのかを講座を通して学んだ。	A	社協HPのみならず、各種SNS(Youtube、X、Instagram等)を活用し更なる広報の可能性を模索していく。また、災害時の連携について、青年会議所と新たに協定を結んでいけるよう推進する。
	46	社会福祉協議会との連携強化	社会福祉協議会は地域において地域福祉を推進する中核となる組織です。社会福祉協議会が策定する「地域福祉活動計画」を推進するために必要な支援を行い、基盤強化を図り、さらなる連携を進めます。	地域福祉課	地域福祉の推進に関して、社会福祉協議会が自主的かつ主体的に実施する社会福祉を目的とした事業に対し、補助を行った。	B	補助金の交付に留まらず、行政の役割を明確にするとともに、市のビジョンを提示するなど積極的に協働していくことで、さらなる連携を図っていく。
	47	社会福祉法人等との連携強化	社会福祉法人やNPO法人等が、地域で事業を実施するうちに気がついた、支援を必要とする事例や、相談等を集約し、関係機関と情報共有を図って、適切な支援につなげられる体制を整備します。	社会福祉協議会(関係各課)	社会福祉法人連絡会を実施。市内の社会福祉法人12法人、14名の参加者から、社会貢献活動について各法人の報告を共有した。市の地域福祉課職員もオブザーバーとして参加した。福祉総合相談窓口より、他地域の地域公益活動を紹介し、小金井市でできることをグループで検討した。他業種の法人との情報交換の場ともなった。	A	令和8年度は社会福祉法人連絡会における地域公益活動の推進を目的として、構成法人への挨拶訪問を実施するとともに、今後の連絡会において取り組むべき活動内容等についてヒアリングを行う予定である。また、地域公益活動を開始する契機となるよう、事務局から活動案を複数提示し、各法人と意見交換を通じて、今後の具体的な取り組みについて検討をすすめる。

重層的支援体制整備事業の実施状況について

1 令和 7 年度の実績

(1) 評価指標（重層的支援体制整備事業実施計画より）

事業	指標	目標	令和 7 年度実績
事業全体	本事業の周知（市報、市ホームページ等への掲載）	随時	市報特集号(9 月 15 日号) 及びホームページにて事業開始の周知
アウトリーチ等を通じた継続的支援事業	プラン策定件数	毎年の実績数を把握	0 件
多機関協働事業	重層的支援会議の開催数		0 回
	支援会議の開催数		4 回
	多機関協働事業の延べ対応回数		2 2 件
	多機関協働事業の終結実件数		0 件
参加支援事業	プラン策定件数		0 件
	本人と社会資源とのマッチング件数	拡充	0 件
	つなぎ先（支援メニュー）の数	拡充	
地域づくり事業	地域の居場所・拠点数	拡充	

重層的支援体制整備事業の案件は、「単独の支援関係機関では対応が難しい複雑化・複合化した支援ニーズがある事例」及び「既存の相談支援機関を最大限活用しても解決できない事例」であること、また、本人同意を得ることが困難なケースが多いことから、令和 7 年度中は重層的支援会議の案件は 0 件であった。そのため、アウトリーチ等を通じた継続的支援事業及び参加支援事業における各プラン策定件数も 0 件となった。

(2) 定性評価の視点（重層的支援体制整備事業実施計画より）

事業	視点
包括的相談支援事業	市全体で、断られることなく相談できる支援体制を構築
多機関協働事業	チーム支援による「支援のしづらさ」の解消
参加支援事業	伴走支援による社会とのつながりづくり
地域づくり事業	属性を問わず交流できる場や居場所の整備

地域福祉計画中の「福祉総合相談窓口の運営」「多機関協働の推進」「社会参加に向けた資源開拓・多様な地域資源とのマッチング」「多様な市民が交流できる場の構築」と連動して、計画期間中の達成を目指す。（計画改定時におけるアンケートにより評価する。）

2 新年度に向けた改善事項

(1) 多機関協働事業

事業名	件数	実績	新年度に向けた改善等
重層的支援体制推進会議	1 回	・多機関協働事業の実施により、制度の狭間にある課題や困難ケースが支援につながった。	・福祉以外の関係機関や接点の持ちにくかった機関等との連携をさらに進める。 ・本人同意が取れないケースに対する支援の方策（アウトリーチの手法等）について研究を行う。
重層的支援会議	0 回	・多機関協働事業の担当者を配置することで、役割分担が進み、支援関係機関との連携が強化された。	
支援会議	4 回 (3 ケース)	・支援会議を開催することで、これまで支援ができなかった対象者の把握につながった。	

(2) 参加支援事業

実績	新年度に向けた改善等
・個別性の高い対象者を支援につなげるために、資源の開拓や受入れ先との調整を行った。	・参加支援事業につながる個別ケースが見込みよりも少なかったため、潜在的なケースの把握に努める。

(3) 生活困窮者支援等のための地域づくり事業

実績	新年度に向けた改善等
・住民懇談会の開催 ・ひきこもり支援ネットワークの構築 ・協力企業、事業所、団体等との連携 ・その他（ひきこもり当事者の会、農園ボランティア、居場所活動等）	・ひきこもり支援ネットワークの深化・拡充を目指す。 ・個別支援を通じて見えてきた課題の蓄積を地域全体の課題として捉え、地域づくりにつなげていく。

【用語の説明】

重層的支援体制推進会議 … 重層的支援体制整備事業の理念や制度、各支援関係機関の業務内容等を理解し、具体的な庁内連携方法等を検討する。

重層的支援会議 … 多機関協働事業者（社会福祉協議会）において実施し、支援関係機関間の連携やプランの適切さ、支援の終結、資源の把握や創出等について検討する。

支援会議 … 社会福祉法第 106 条の 6 に規定された会議であり、市が実施し、守秘義務を設けることで、潜在的な相談者に支援を届けられるよう、本人の同意がない場合にも情報共有に基づく支援の検討等を可能とする。

小金井市地域福祉推進委員会委員名簿

(敬称略)

	氏名	推薦団体・所属団体等	選出区分
1	中内 敏彦	—	公募市民
2	金ヶ江 博紀	—	
3	山本 俊郎	—	
4	永並 和子	—	
5	熊田 博喜	武蔵野大学人間科学部社会福祉学科	学識経験者
6	石塚 勝敏	小金井市社会福祉協議会	福祉関係団体 関係機関
7	持田 晴子	小金井市民生委員児童委員協議会	
8	秋山 理絵子	小金井市福祉NPO法人連絡会	
9	塚口 敏彦	小金井市地域自立支援協議会	
10	酒井 利高	小金井市介護保険運営協議会	
11	小森 哲夫	小金井市市民健康づくり審議会	
12	田中 勉	北多摩東地区保護司会小金井分区	

(令和8年8月4日)

小金井市地域福祉推進委員会条例

(設置)

第1条 社会福祉法（昭和26年法律第45号）第107条第1項の規定に基づく小金井市地域福祉計画（以下「地域福祉計画」という。）を策定し、又は変更し、及び地域福祉の推進を図るため、市長の附属機関として、小金井市地域福祉推進委員会（以下「委員会」という。）を置く。

(所掌事項)

第2条 委員会は、市長の諮問に応じ、次に掲げる事項を調査審議し、意見を述べることができる。

- (1) 地域福祉計画の策定及び変更に関すること。
- (2) 地域福祉計画の進捗状況に関すること。
- (3) 地域福祉計画の評価に関すること。
- (4) その他地域福祉の推進に関すること。

(組織)

第3条 委員会は、12人以内の委員をもって組織する。

2 委員は、次に掲げる者のうちから市長が委嘱する。

- (1) 公募による市民 4人以内
- (2) 学識経験者 1人以内
- (3) 福祉関係団体等に属する者 7人以内

(委員の任期)

第4条 委員の任期は、3年とし、再任を妨げない。ただし、前条第2項第1号及び第3号の委員については、原則として連続して3期を超えてはならない。

2 市長は、委員が欠けたときは、補欠委員を委嘱することができる。この場合において、補欠委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(会長及び副会長)

第5条 委員会に会長及び副会長各1人を置く。

- 2 会長及び副会長は、委員の互選により定める。
- 3 会長は、委員会を代表し、会務を総理する。
- 4 副会長は、会長を補佐し、会長に事故があるとき、又は会長が欠けたときは、その職務を代理する。

(会議)

第6条 委員会の会議は、会長が招集する。

2 委員会は、委員の半数以上が出席しなければ会議を開くことができない。

3 委員会の議事は、出席委員の過半数をもって決し、可否同数のときは、会長の決するところによる。

4 会長は、必要があると認めるときは、委員以外の者に対し資料の提出を求め、又は出席を求めて意見を聴くことができる。

(会議の公開)

第7条 委員会の会議は、公開とする。ただし、公開することが委員会の適正な運営に支障があると認められるときは、委員会に諮って非公開とすることができる。

(庶務)

第8条 委員会の庶務は、市長が定める部課において処理する。

(委任)

第9条 この条例に定めるもののほか、委員会の運営に関し必要な事項は、市長が別に定める。

付 則

(施行期日)

1 この条例は、平成31年4月1日から施行する。

(特別職の給与に関する条例の一部改正)

2 特別職の給与に関する条例（昭和31年条例第22号）の一部を次のように改正する。

別表第3中

「

公共下水道事業審議会	会長	日額	11,000円
	委員	日額	10,000円

」を

「

公共下水道事業審議会	会長	日額	11,000円
	委員	日額	10,000円
地域福祉推進委員会	会長	日額	11,000円
	委員	日額	10,000円

」に改める。

○小金井市附属機関等の会議に関する傍聴要領

平成16年4月1日制定

改正

令和元年10月16日要領第20号

令和2年8月18日要領第16号

令和2年9月7日要領第18号

小金井市附属機関等の会議に関する傍聴要領

(趣旨)

第1条 この要領は、地方自治法（昭和22年法律第67号）第138条の4第3号の規定に基づき法律もしくは条例の定めるところにより設置される附属機関又は市長の定める他の審査、諮問、調査等のために設置される機関（以下「附属機関等」という。）の会議の傍聴について、必要な事項を定めるものとする。

(傍聴席の確保)

第2条 附属機関等の長は、会議を開催しようとするときは、傍聴席が確保できるよう努めなければならない。ただし、会議会場の広さ等により傍聴席の確保が困難な場合は、この限りでない。

(傍聴人の数)

第3条 附属機関等の会議の傍聴人の数は、会議会場の広さ等を考慮し、附属機関等の長が決めるものとする。

(傍聴人の手続及び決定)

第4条 会議を傍聴しようとする者は、附属機関等の長に申し込み、小金井市附属機関等の会議傍聴券（様式。以下「傍聴券」という。）の交付を受けなければならない。

2 傍聴券の交付を受けた者は、傍聴券に記載された日に限り傍聴することができる。

3 傍聴人は、原則として会議開催予定時刻の10分前から先着順で決定する。ただし、会議開催予定時刻の10分前における傍聴希望者が、前条に規定する傍聴人の人数を超えるときは、くじ引きで傍聴人を決するものとする。

(傍聴券の提示)

第5条 傍聴人は、係員から要求があったときは、傍聴券を提示しなければならない。

(傍聴券の返還)

第6条 傍聴券の交付を受けた者は、傍聴を終え退場しようとするときは、傍聴券を返還しなければならない。

(傍聴席に入ることができない者)

第7条 次の各号の一に該当する者は、傍聴席に入ることができない。

- (1) 凶器その他危険なものを持っている者
- (2) 酒気を帯びていると認められる者
- (3) 張り紙、ビラ、掲示板、プラカード、旗、のぼりの類を持っている者
- (4) 笛、ラッパ、太鼓その他楽器を持っている者
- (5) 前各号に定めるもののほか、会議を妨害し、又は人に迷惑を及ぼすと認められるものを持っている者

(傍聴人の守るべき事項)

第8条 傍聴人は、傍聴席にあるときは、次に定める事項を守らなければならない。

- (1) 会議における言論に対して拍手その他の方法により公然と可否を表明しないこと。
- (2) 談論し、放歌し、高笑しその他騒ぎたてないこと。
- (3) はち巻き、腕章、たすきの類をする等示威的行為をしないこと。
- (4) コートの類を着用しないこと。ただし、病気その他の理由により、会議の長の許可を得たときは、この限りでない。
- (5) 飲食又は喫煙をしないこと。ただし、飲食について会議の長の許可を得たときは、この限りでない。
- (6) みだりに席を離れ、又は不体裁な行為をしないこと。
- (7) 携帯電話は、電源を切り、又はマナーモードとし、通話をしないこと。
- (8) 写真及び映像の撮影、録音並びにこれに類する行為をしないこと。ただし、会議の長の許可を得たときは、この限りでない。
- (9) 前各号に定めるもののほか、会議の秩序を乱し、又は会議の妨害となるような行為をしないこと。

(傍聴人の退場)

第9条 傍聴人は、秘密会を開く議決があったときは、速やかに退場しなければならない。

(係員の指示)

第10条 傍聴人は、すべて係員の指示に従わなければならない。

(違反に対する措置)

第11条 傍聴人がこの要領に違反するときは、会議の長はこれを制止し、その命令に従わないときは、これを退場させることができる。

(委任)

第12条 この要領に定めるもののほか、傍聴の実施に関し必要な事項は、会議の長が別に定める。

付 則

この要領は、平成16年4月1日から施行する。

付 則（令和元年10月16日要領第20号）

この要領は、令和元年11月1日から施行する。

付 則（令和2年8月18日要領第16号）

この要領は、令和2年8月20日から施行する。

付 則（令和2年9月7日要領第18号）

この要領は、令和2年9月7日から施行する。

（各附属機関等の会議の名称） 傍聴券控

No. _____

年 月 日

担当 _____ 部 _____ 課 _____ 係

No. _____

傍 聴 券

年 月 日

〔注意事項〕

- 1 傍聴者は、傍聴席以外に立ち入らないでください。
- 2 傍聴者は、傍聴を終え退場しようとするときは傍聴券を返還してください。
- 3 傍聴席には、凶器その他危険なもの、張り紙、ビラ、掲示板、プラカード、旗、のぼりの類及び笛、ラッパ、太鼓その他楽器その他会議を妨害し、又は人に迷惑を及ぼすと認められるものを持ち込まないでください。
- 4 傍聴者は、傍聴席では次の事項を遵守してください。
 - (1) 会議における言論に対して拍手その他の方法により公然と可否を表明しないでください。
 - (2) 談論し、放歌し、高笑いしその他騒ぎたてないでください。
 - (3) はち巻、腕章、たすきの類をする等示威的行為をしないでください。
 - (4) コートの類の着用は御遠慮ください。ただし、病気その他の理由により会議の長の許可を受けたときは着用できます。
 - (5) 飲食又は喫煙はしないでください。ただし、会議の長の許可を受けたときは、飲食できます。
 - (6) みだりに席を離れ、又は不体裁な行為はしないでください。
 - (7) 携帯電話は、電源を切り、又はマナーモードとし、通話をしないでください。
 - (8) 写真及び映像の撮影、録音並びにこれに類する行為をしないでください。ただし、会議の長の許可を受けたときは可能です。
- 5 傍聴者は、係員の指示に従ってください。
- 6 会議の秩序を乱し、又は会議の妨害となるような行為があった場合、退席していただくことがあります。

担当 _____ 部 _____ 課 _____ 係

小金井市地域福祉推進委員会

令和 8 年 8 月 4 日

小金井市地域福祉推進委員会の運営等について（案）

1 会議の公開

小金井市地域福祉推進委員会は、小金井市市民参加条例第 6 条及び小金井市地域福祉推進委員会条例第 7 条の規定により、原則として公開。

2 会議の傍聴

小金井市附属機関等の会議に関する傍聴要領（資料 5）のとおり。

3 会議録作成の基本方針等

- (1) 小金井市地域福祉推進委員会における会議録の作成は、小金井市市民参加条例施行規則第 5 条の規定により、①全文記録、②発言者の発言内容ごとの要点記録、③会議内容の要点記録の作成方法のうち、（ ）とする。

4 「意見・提案シート」について

- (1) 「意見・提案シート」を設置 （する・しない） ※現行は使用しています。
- (2) 設置する場合、必ず記名を求め、正式資料として公開の対象とする。無記名であった場合は参考資料として委員のみに配布する。提出された「意見・提案シート」は、原文のまま配布する。ただし、公序良俗に反する内容や個人情報に関する内容等の場合、配布しない。一部がそのような場合は黒塗りして配布する。提案内容について、委員から審議に取り上げたいと申し出があった場合、審議の時間を設ける。
- (3) 傍聴者からの小金井市地域福祉推進委員会の検討内容等に対する意見は、「意見・提案シート」（資料 2（別紙 4）参照）を用いる。

5 地域協議会について

社会福祉法第 55 条の 2 第 6 項では、社会福祉法人が作成する社会福祉充実計画に地域公益事業を位置づける際は、地域協議会の意見徴収を必要とすることとなっている。本委員会の組織構成と近しいため、地域福祉推進委員会が「地域協議会」を兼務することとする。

FAX : 0 4 2 - 3 8 4 - 2 5 2 4 E-mail : s050199@koganei-shi.jp